



# 法人企業景気予測調査

## 〔島根県の概要〕

令和6年1～3月期調査

令和6年3月12日

財務省中国財務局  
松江財務事務所

本調査についての問い合わせ先  
財務省中国財務局松江財務事務所  
財務課長 幸村  
電話 (0852)21-5231(内線 4630)



ざいちゅう

## (調査の要領)

### 1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

### 2. 調査対象企業

資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の県内所在法人

### 3. 調査実施時点

令和6年2月15日

### 4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査 令和6年1～3月（又は3月末）の現状（見込み）  
令和6年4～6月（又は6月末）の見通し  
令和6年7～9月（又は9月末）の見通し
- (2) 計数調査 令和4年度の実績  
令和5年度の実績見込み  
令和6年度の見通し又は計画

### 5. 調査対象企業数及び回収状況

区 分	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)	調査対象 企業数	回 答 企業数	回収率 (%)
大 企 業	3	3	100.0	4	4	100.0	7	7	100.0
中堅企業	11	11	100.0	20	19	95.0	31	30	96.8
中小企業	23	22	95.7	41	39	95.1	64	61	95.3
合 計	37	36	97.3	65	62	95.4	102	98	96.1

(注) 本調査において、大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満をいう。

### 6. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
- (2) 折線グラフは、BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を表す。BSIは、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、経済動向を予測する方法。

[例] 「景況判断」の場合

前期と比べて「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断 BSI = 「上昇」40.0% - 「下降」30.0% = 10.0%ポイント

# 概 況

## 1. 景況判断

現状（令和6年1～3月期）の景況判断BSIは、▲9.2%ポイントと「下降」超に転じている。

先行きについては、翌期（令和6年4～6月期）は「上昇」超に転じ、翌々期（令和6年7～9月期）は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

## 2. 企業収益

### (1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和5年度は、前年度比▲0.7%の減収見込みとなっている。

（製造業：▲2.2% 非製造業：3.5%）

令和6年度は、前年度比0.6%と増収見通しとなっている。

（製造業：0.8% 非製造業：▲0.0%）

### (2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和5年度は、前年度比▲21.6%の減益見込みとなっている。

（製造業：▲21.6% 非製造業：▲21.2%）

令和6年度は、前年度比▲29.3%の減益見通しとなっている。

（製造業：▲34.5% 非製造業：▲23.8%）

## 3. 設備投資

令和5年度は、前年度比18.5%の増加見込みとなっている。

（製造業：38.3% 非製造業：▲26.7%）

令和6年度は、前年度比49.3%の増加見通しとなっている。

（製造業：87.9% 非製造業：▲18.1%）

## 4. 雇 用

現状（令和6年3月末）の従業員数判断BSIは、45.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

# 1. 景況判断

## (1) 現状判断

現状（令和6年1～3月期）の景況判断BSIは、▲9.2%ポイントと「下降」超に転じている。

- ・業種別 【製造業】 ▲22.2%ポイントと「下降」超に転じる
- 【非製造業】 ▲1.6%ポイントと「下降」超に転じる
- ・規模別 【大企業】 0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
- 【中堅企業】 6.7%ポイントと「上昇」超幅が縮小
- 【中小企業】 ▲18.0%ポイントと「下降」超に転じる

## (2) 先行き見通し

先行きについては、翌期（令和6年4～6月期）は「上昇」超に転じ、翌々期（令和6年7～9月期）は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

- ・業種別 【製造業】 翌期：▲8.3%ポイントと「下降」超幅が縮小
- 【非製造業】 翌期：9.7%ポイントと「上昇」超に転じる
- ・規模別 【大企業】 翌期：0.0%ポイントと「上昇・下降」が拮抗
- 【中堅企業】 翌期：▲3.3%ポイントと「下降」超に転じる
- 【中小企業】 翌期：6.6%ポイントと「上昇」超に転じる

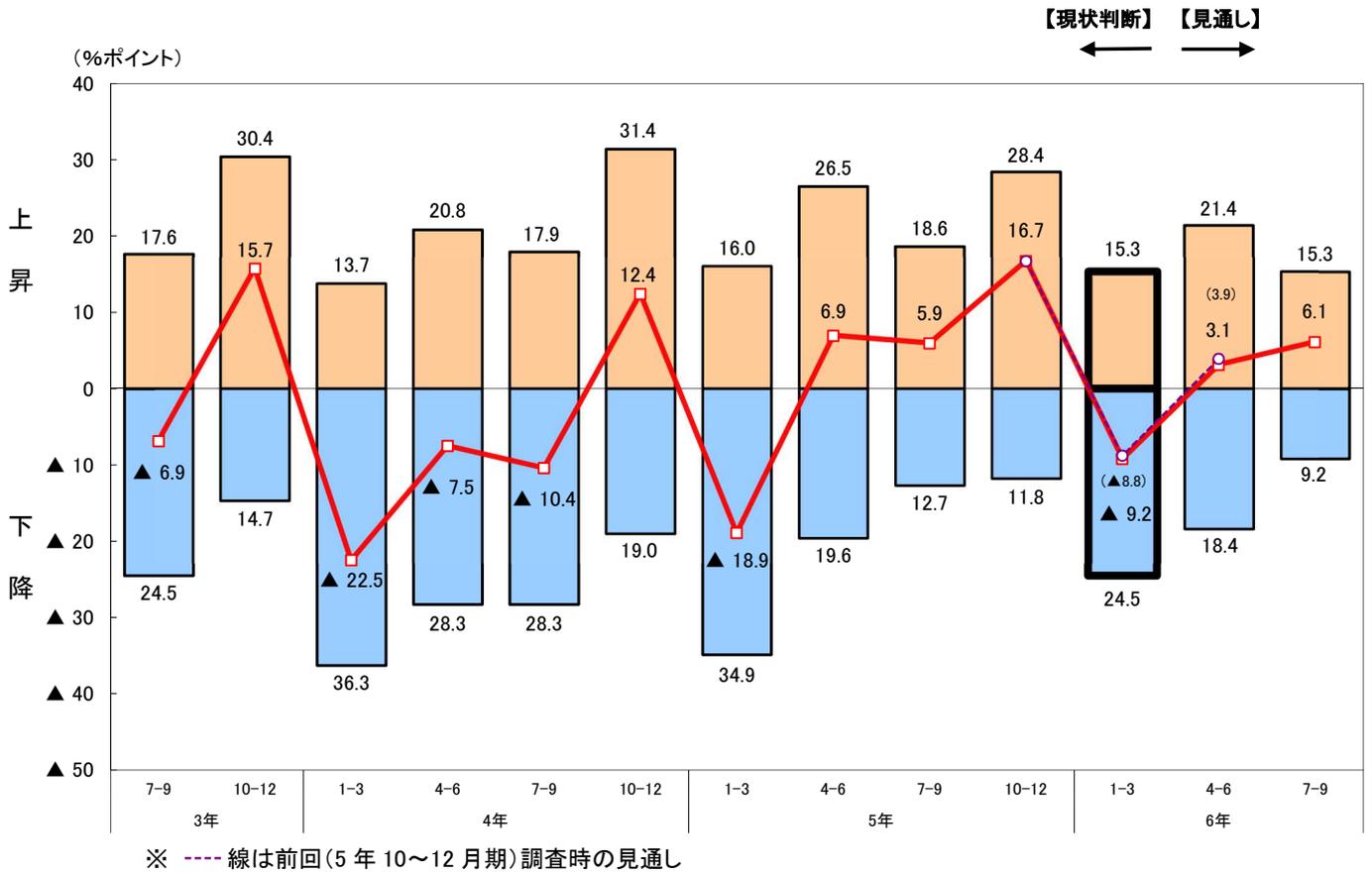
## 景況判断 BSI

(%ポイント)

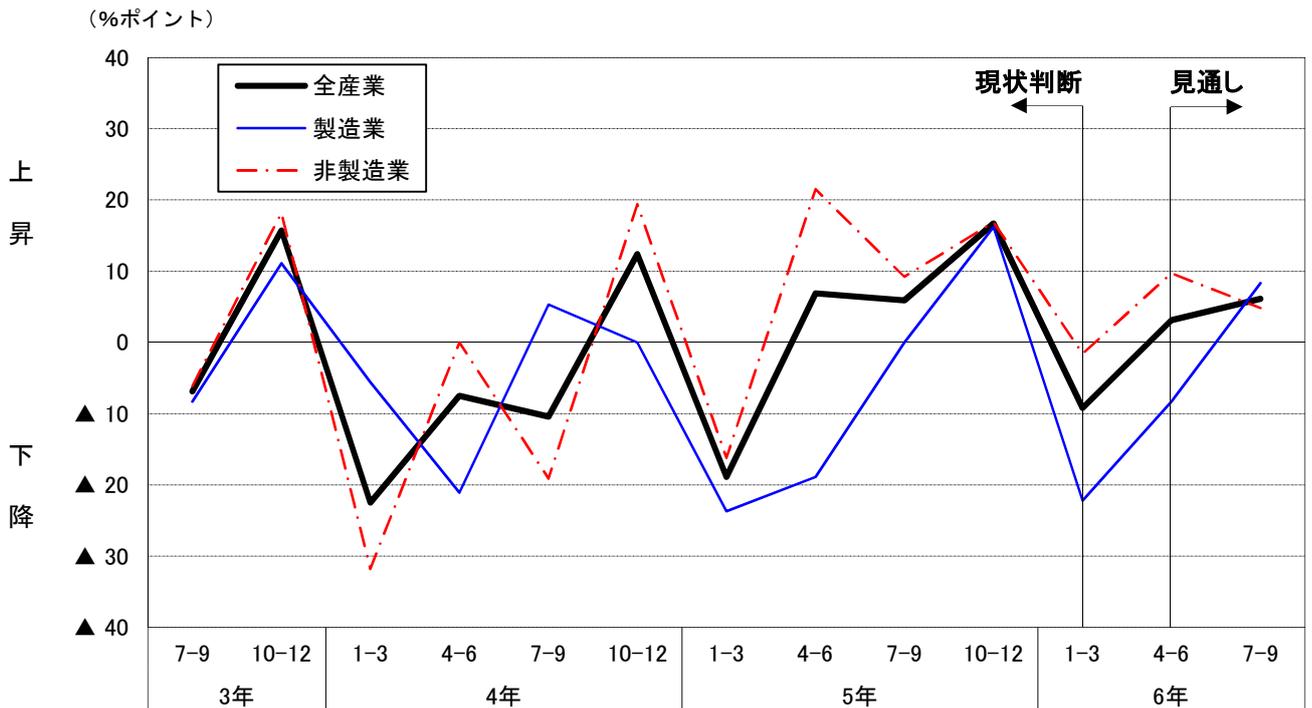
区分	5年10～12月 前回調査	6年1～3月 今回調査	6年4～6月 見通し	6年7～9月 見通し
全産業	16.7	(▲8.8) ▲9.2	(3.9) 3.1	6.1
製造業	16.2	(▲2.7) ▲22.2	(▲5.4) ▲8.3	8.3
非製造業	16.9	(▲12.3) ▲1.6	(9.2) 9.7	4.8
大企業	▲14.3	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
中堅企業	19.4	(0.0) 6.7	(16.1) ▲3.3	3.3
中小企業	18.8	(▲14.1) ▲18.0	(▲1.6) 6.6	8.2

※（ ）書きは前回（5年10～12月期）調査時の見通し

## 景況判断 BSI の推移 (全産業)



## 景況判断 BSI の推移 (業種別)



## 2. 企業収益

### (1) 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和5年度は、前年度比▲0.7%の減収見込みとなっている。

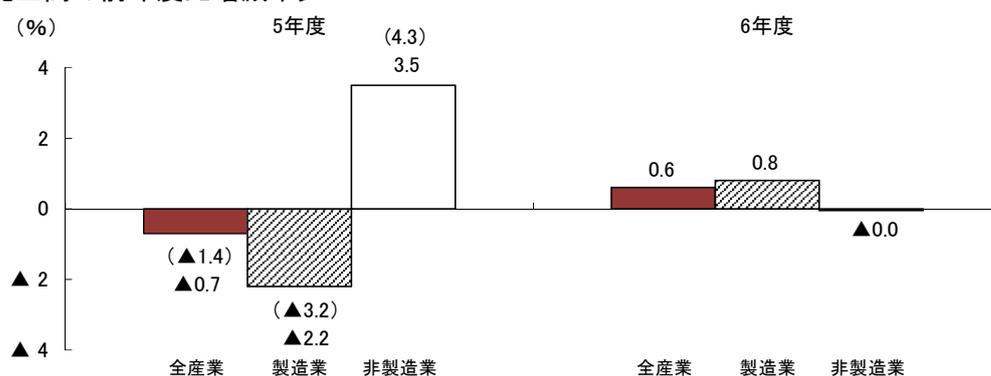
【製造業】 情報通信機械などで増収となるものの、鉄鋼や生産用機械などで減収となることから、全体では減収見込み（▲2.2%）となっている。

【非製造業】 卸売や小売などで増収となることから、全体では増収見込み（3.5%）となっている。

令和6年度は、前年度比0.6%の増収見通しとなっている。

（製造業：0.8% 非製造業：▲0.0%）

〔売上高の前年度比増減率〕



### (2) 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

令和5年度は、前年度比▲21.6%の減益見込みとなっている。

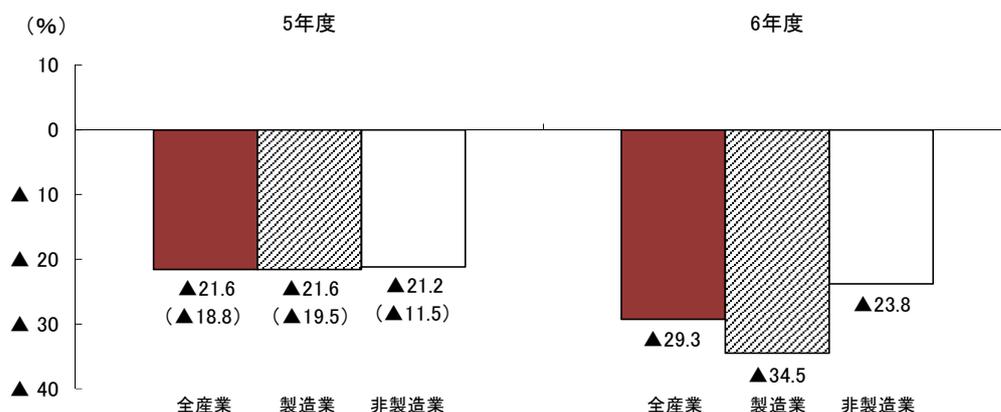
【製造業】 化学工業などで増益となるものの、鉄鋼や生産用機械などで減益となることから、全体では減益見込み（▲21.6%）となっている。

【非製造業】 運輸、郵便などで増益となるものの、小売や卸売などで減益となることから、全体では減益見込み（▲21.2%）となっている。

令和6年度は、前年度比▲29.3%の減益見通しとなっている。

（製造業：▲34.5% 非製造業：▲23.8%）

〔経常利益の前年度比増減率〕



### 3. 設備投資

令和5年度は、前年度比18.5%の増加見込みとなっている。

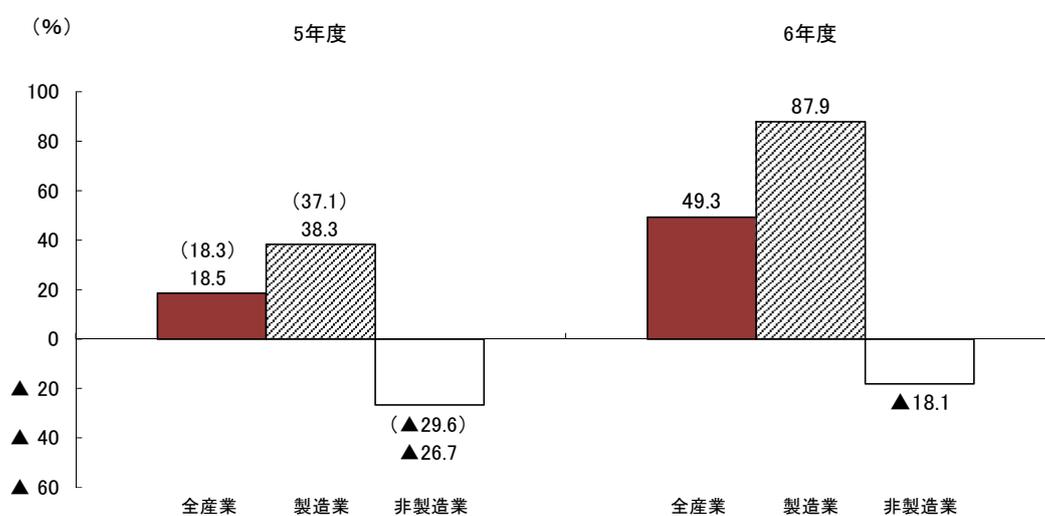
【製造業】 化学工業などで減少するものの、情報通信機械や業務用機械などで増加することから、全体では増加見込み(38.3%)となっている。

【非製造業】 情報通信などで増加するものの、小売や金融、保険などで減少することから、全体では減少見込み(▲26.7%)となっている。

令和6年度は、前年度比49.3%の増加見通しとなっている。

(製造業：87.9% 非製造業：▲18.1%)

〔設備投資の前年度比増減率〕



※土地購入額除き、ソフトウェア投資額含む。( )書きは前回(5年10~12月期)調査結果

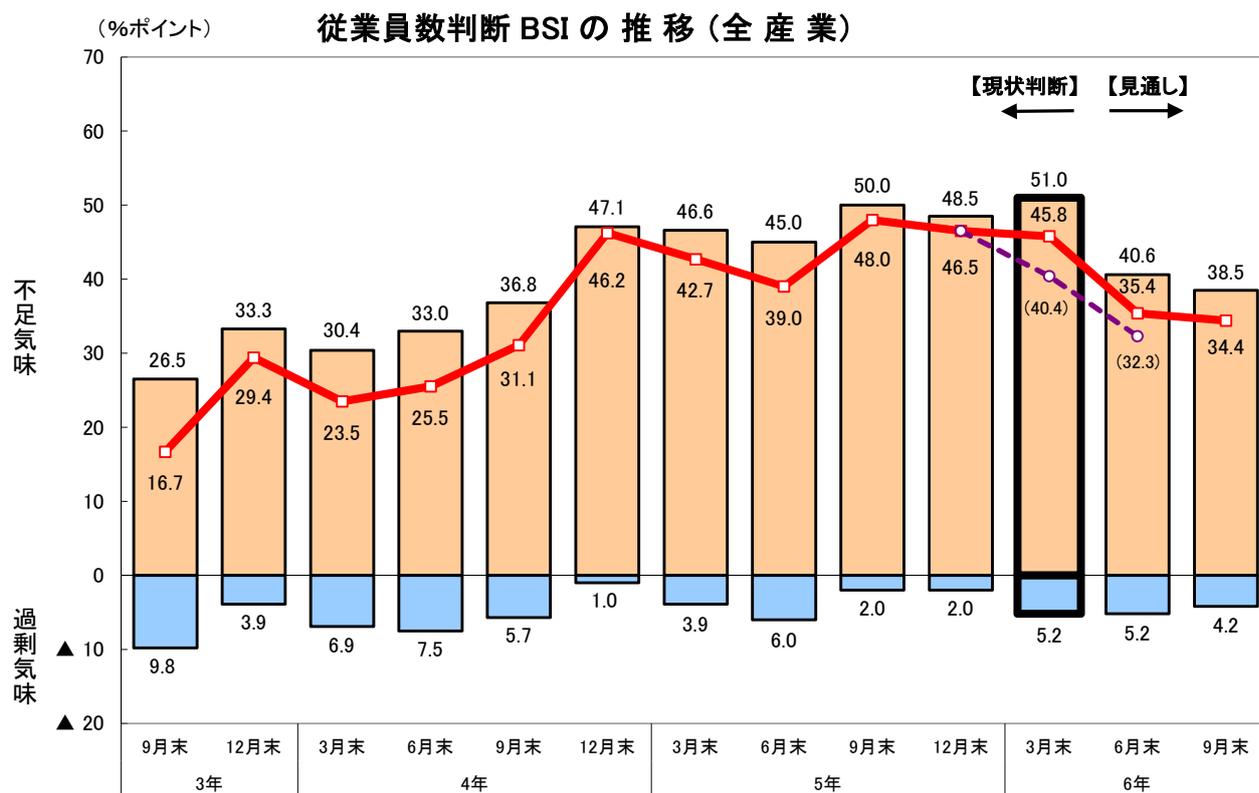
## 4. 雇 用

### (1) 現状判断

現状（令和6年3月末）の従業員数判断BSIは、45.8%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。

### (2) 先行き見通し

先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。



※ ---線は前回(5年10~12月期)調査時の見通し

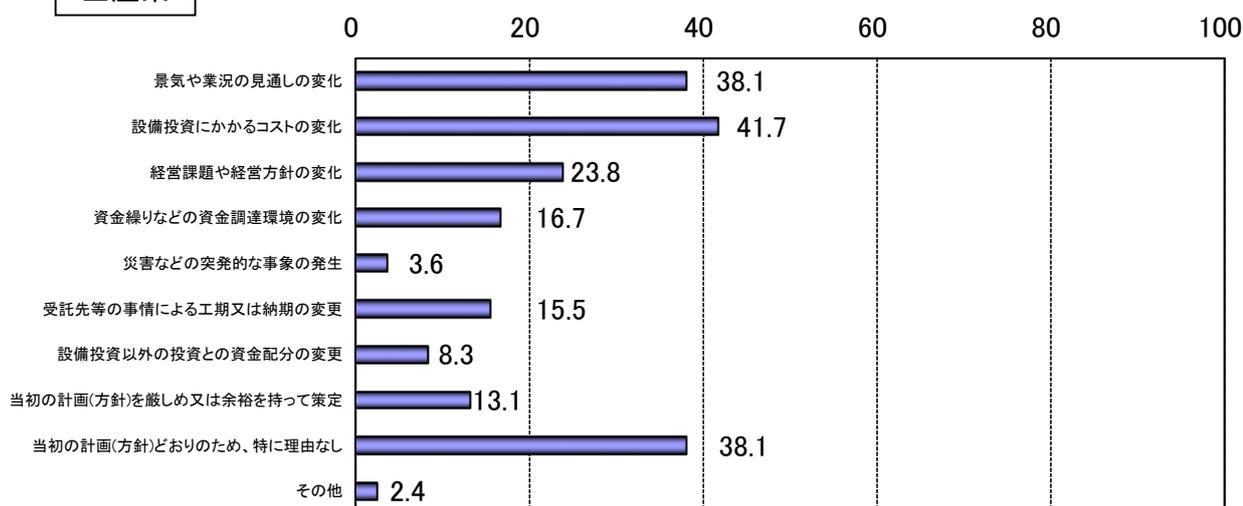
## 5. 今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

今年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由は、「設備投資にかかるコストの変化」が最も多く、次いで「景気や業況の見通しの変化」及び「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」の順になっている。

製造業では、「当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし」が最も多く、非製造業では、「設備投資にかかるコストの変化」が最も多くなっている。

全産業

(%)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比

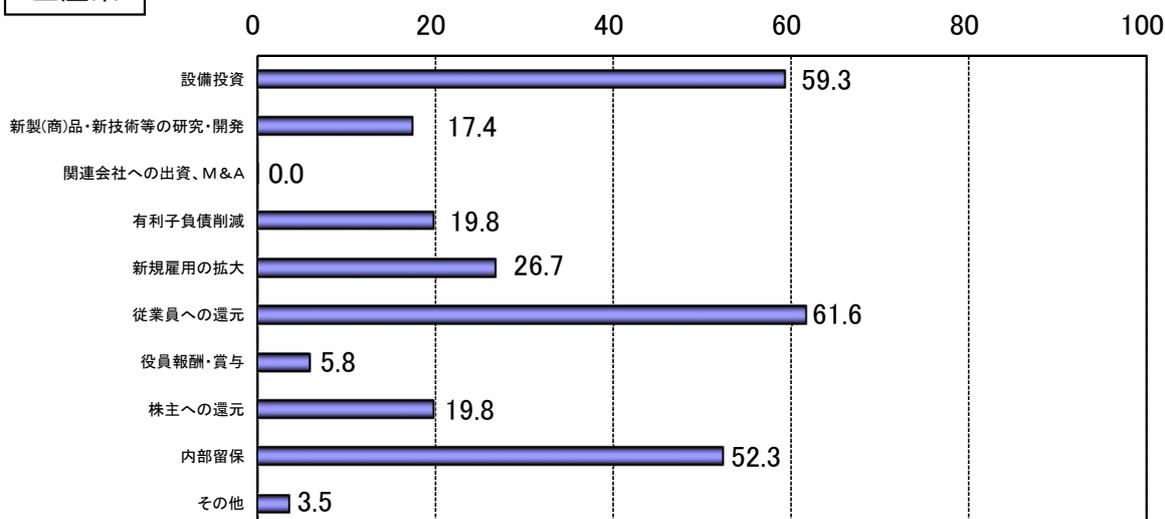
## 6. 今年度における利益配分のスタンス

今年度における利益配分のスタンスは、「従業員への還元」が最も多く、次いで「設備投資」、「内部留保」の順になっている。

製造業では、「設備投資」が最も多く、非製造業では、「従業員への還元」が最も多くなっている。

全産業

(%)



※10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比